

所管事務の調査（報告）

- ・令和2年度 川崎市下水道事業会計決算の概況について
- ・令和2年度 川崎市水道事業会計決算の概況について
- ・令和2年度 川崎市工業用水道事業会計決算の概況について

上 下 水 道 局

I 下水道事業会計

1 令和2年度 下水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

下水道は、市民の快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全及び雨水排除等のために欠くことのできない都市の基幹施設であり、令和2年度も引き続き、本市の重要施策の一つとして、事業に取り組んでまいりました。

令和2年度は、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震発生時においても下水道機能を損なわないための地震対策や近年の地球温暖化に伴う短時間・局地的に降る大雨などを踏まえた浸水対策、さらには、老朽化対策、高度処理、合流改善、地球温暖化対策に加えて、令和元年東日本台風を踏まえた浸水への対策など、下水道が抱える課題を解決するための様々な取組を確実に進めてまいりました。

一方、財政面では、下水道経営の健全化を図るため、引き続き事業運営の効率化に努めてきたことなどにより、当年度純利益を計上することができましたが、過去の建設投資の影響により、未だ企業債残高は高い水準にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

(業務の状況)

令和2年度末における処理面積は1万717ha、処理人口は153万2,738人で、人口普及率は99.5%に達しています。

また、有収水量は1億5,569万117m³で、下水道使用料は税抜きで221億6,044万3,002円です。

(建設及び改良工事)

令和2年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、214億5,066万4,515円となっております。

また、114億1,310万円を令和3年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、管きょについては、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限にするため、災害時において、特に下水道機能の確保が必要とされる重要な管きょの耐震化工事を施行したほか、浸水リスクの高い土橋地区などでの浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を施行しました。また、令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえ、排水樋管ゲートの改良工事等の短期対策を完了しました。

ポンプ場については、老朽化の進む渡田ポンプ場の再構築に向けた建設工事を施行したほか、丸子ポンプ場などで老朽化した設備の更新工事を施行しました。

水処理センターなどについては、加瀬水処理センターや入江崎総合スラッジセンターなどで老朽化した設備の更新工事を施行したほか、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた建設工事を施行しました。

2 令和2年度 下水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	44,898,696,000	44,387,187,655	△ 511,508,345	98.9%
資本的収入	49,406,454,000	36,107,676,810	△ 13,298,777,190	73.1%
合計	94,305,150,000	80,494,864,465	△ 13,810,285,535	85.4%

イ 支出（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	40,576,643,000	39,161,124,411	△ 1,415,518,589	96.5%
資本的支出	66,991,259,400	55,106,165,657	△ 11,885,093,743	82.3%
合計	107,567,902,400	94,267,290,068	△ 13,300,612,332	87.6%

(2) 収益的収支・資本的収支

ア 収益的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	44,387,187,655	39,161,124,411	5,226,063,244

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 4,096,160,271 円

イ 資本的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	36,107,676,810	55,106,165,657	△ 18,998,488,847

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18,998,488,847円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,129,163,785円、繰越工事資金 243,323,000円、減債積立金 4,042,717,520円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 13,583,284,542円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 令和2年度単年度資金過不足額

（単位 円）

区分	金額	備考
当年度純利益（△純損失）（A）	4,096,160,271	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,129,163,785 ・当年度分損益勘定留保資金 16,385,037,371
資本的収支差額（B）	△ 18,998,488,847	
補てん財源等（C）	17,637,944,043	減価償却費 23,278,625,103 固定資産除却費 623,866,253 長期前受金戻入 △ 7,517,850,581 その他非現金 396,596 ・退職給付引当金 123,742,887
単年度資金残額（△資金不足額）（A）+（B）+（C）	2,735,615,467	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	令和元年度末 資金残額	令和2年度 単年度資金残額	令和2年度末 資金残額※
資金残額	13,513,062,700	2,735,615,467	16,248,678,167
うち退職給付 引当金	1,816,633,799	123,742,887	1,940,376,686

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和3年度以降の元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績（税抜額）

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	34,870,618,412	営業収益	33,315,011,099
営業外費用	3,184,903,019	営業外収益	8,758,603,782
特別損失	77,600	特別利益	78,144,421
総費用	38,055,599,031	総収益	42,151,759,302
当年度純利益	4,096,160,271	当年度純損失	-
前年度繰越 利益剰余金	0	前年度繰越 欠損金	-
その他未処分 利益剰余金変動額	4,042,717,520	-	-
当年度未処分 利益剰余金※	8,138,877,791	当年度未処理 欠損金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分4,042,717,520円は、令和3年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
下水道事業会計	- (資金不足となっていない)	20%

3 業務の状況

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増△減(%)
総人口(人)	1,539,946	1,535,415	(0.3 %) 4,531
処理人口(人)	1,532,738	1,527,586	(0.3 %) 5,152
人口普及率(%)	99.5	99.5	(—) 0.0 P
処理面積(ha)	10,717	10,712	(0.0 %) 5
排水区域面積(ha)	10,717	10,712	(0.0 %) 5
水洗化対象件数(件)	743,331	742,970	(0.0 %) 361
水洗化件数(件)	741,053	739,804	(0.2 %) 1,249
水洗化助成件数(件)	11	18	(△ 38.9 %) △ 7
年間処理水量(m ³)	206,424,492	207,473,029	(△ 0.5 %) △ 1,048,537
1日平均処理水量(m ³ /日)	565,546	566,866	(△ 0.2 %) △ 1,320
年間有収水量(m ³)	155,690,117	151,087,959	(3.0 %) 4,602,158
管きょ布設延長(m)	3,149,284	3,143,549	(0.2 %) 5,735
下水道使用料(円) (税抜額)	22,160,443,002	22,436,157,161	(△ 1.2 %) △ 275,714,159

Ⅱ 水道事業会計

1 令和2年度 水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

水道は、市民の快適な生活や産業活動の進展に欠くことのできない都市の基幹施設であることから、安全で良質な水の安定した供給に向けて取り組んでまいりました。

水需要については、人口が年々増加していることから家事用等の使用では微増傾向にあり、一方、大口の使用では減少傾向にありますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、これらの傾向がより顕著になり、水需要全体としては微増となりました。

事業面では、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震を踏まえた老朽化した管路の更新、耐震化を進めるとともに、小・中学校等への開設不要型の応急給水拠点の整備等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、事業運営の効率化などにより当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、水道施設や管路の更新、耐震化等に伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

(業務の状況)

令和2年度末における給水人口は153万9,916人、給水栓数は88万9,128栓、普及率はほぼ100%です。

年間配水量は1億8,642万2,200 m^3 、1日最大配水量は令和2年12月31日に記録した55万4,300 m^3 です。

また、水道料金収入は税抜きで247億4,415万5,642円です。

(建設及び改良工事)

令和2年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、95億2,355万5,591円となっております。

また、40億5,678万2,158円を令和3年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、浄水施設費については、火山噴火による降灰対策及びテロ対策等の強化等を図るため、長沢浄水場沈でん池・活性炭接触池覆蓋設置工事等を施行しました。令和2年度決算額は16億9,661万9,067円となっております。

耐震管路等整備事業費については、老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行しました。令和2年度決算額は57億8,835万6,083円となっております。

2 令和2年度 水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益の収入	35,504,717,000	35,015,162,147	△ 489,554,853	98.6%
資本の収入	8,580,284,000	5,817,875,482	△ 2,762,408,518	67.8%
合計	44,085,001,000	40,833,037,629	△ 3,251,963,371	92.6%

イ 支出（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益の支出	33,190,262,000	31,147,284,808	△ 2,042,977,192	93.8%
資本の支出	18,633,323,088	12,880,771,466	△ 5,752,551,622	69.1%
合計	51,823,585,088	44,028,056,274	△ 7,795,528,814	85.0%

(2) 収益の収支・資本の収支

ア 収益の収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
収益の収支	35,015,162,147	31,147,284,808	3,867,877,339

収益の収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 3,065,773,601 円

イ 資本の収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
資本の収支	5,817,875,482	12,880,771,466	△ 7,062,895,984

資本の収入額が資本の支出額に不足する額 7,062,895,984円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額761,984,565円、減債積立金3,230,168,161円及び過年度分損益勘定留保資金 3,070,743,258円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 令和2年度単年度資金過不足額

（単位 円）

区分	金額	備考
当年度純利益 （△純損失） (A)	3,065,773,601	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 761,984,565 ・当年度分損益勘定留保資金 5,939,258,511 〔減価償却費 6,323,653,850 固定資産除却費 401,138,967 長期前受金戻入等 △ 785,534,306 ・退職給付引当金 △ 72,843,220
資本的収支差額 (B)	△ 7,062,895,984	
補てん財源等 (C)	6,628,399,856	
単年度資金残額 （△資金不足額） （A）+（B）+（C）	2,631,277,473	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	令和元年度末 資金残額	令和2年度 単年度資金残額	令和2年度末 資金残額※
資金残額	17,690,968,416	2,631,277,473	20,322,245,889
うち退職給付 引当金	4,778,905,730	△ 72,843,220	4,706,062,510

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和3年度以降の建設改良費と元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績（税抜額）

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	27,988,692,689	営業収益	28,733,556,259
営業外費用	892,215,024	営業外収益	3,296,764,544
特別損失	87,611,601	特別利益	3,972,112
総費用	28,968,519,314	総収益	32,034,292,915
当年度純利益	3,065,773,601	当年度純損失	-
前年度繰越 利益剰余金	0	前年度繰越 欠損金	-
その他未処分 利益剰余金変動額	3,230,168,161	-	-
当年度未処分 利益剰余金※	6,295,941,762	当年度未処理 欠損金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分3,230,168,161円は、令和3年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
水道事業会計	- (資金不足となっていない)	20%

3 業務の状況

年度 項目	令和2年度	令和元年度	増△減(%)
給水人口(人)	1,539,916	1,535,382	(0.3 %) 4,534
給水柱数(柱)	889,128	878,471	(1.2 %) 10,657
普及率(%)	99.99	99.99	(0.00 %) 0.00 P
年間配水量(m ³)	186,422,200	181,809,200	(2.5 %) 4,613,000
1日最大配水量 (m ³ /日)	(12/31) 554,300	(12/8) 534,400	(3.7 %) 19,900
1日平均配水量 (m ³ /日)	510,746	496,746	(2.8 %) 14,000
年間有収水量(m ³)	172,982,051	168,639,044	(2.6 %) 4,343,007
1日平均有収水量 (m ³ /日)	473,923	460,762	(2.9 %) 13,161
有収率(%)	92.8	92.8	(—) 0.0 P
配水管の延長(m)	2,410,659	2,407,639	(0.1 %) 3,020
水道料金収入(円) (税抜額)	24,744,155,642	24,745,233,204	(Δ 0.0 %) Δ 1,077,562

Ⅲ 工業用水道事業会計

1 令和2年度 工業用水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和12年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与するとともに、活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、工業用水の安定供給に取り組んでまいりました。

水需要については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

事業面では、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、老朽化した管路の更新等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、事業運営の効率化などにより当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、工業用水道施設の整備等に伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

(業務の状況)

令和2年度末における契約会社・工場数は58社78工場、1日当たりの契約水量は51万5,470m³、年間契約水量は1億8,814万6,550m³、年間使用水量は1億4,074万3,188m³です。

また、工業用水道料金収入は税抜きで69億5,274万6,068円です。

(建設及び改良工事)

令和2年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、12億993万1,390円となっております。

また、2億3,398万8,556円を令和3年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、将来の工業用水の安定供給に向けて、工水3号配水支管800mm－300mm布設替及び夜光3丁目250mm配水管撤去工事等を施行しました。令和2年度決算額は4億183万6,748円となっております。

その他の建設改良費については、長沢浄水場排水処理二次濃縮設備設置工事等を施行しました。

2 令和2年度 工業用水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

(単位 円)

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	7,907,462,000	7,837,337,323	△ 70,124,677	99.1%
資本的収入	405,232,000	405,201,968	△ 30,032	100.0%
合計	8,312,694,000	8,242,539,291	△ 70,154,709	99.2%

イ 支出（税込額）

(単位 円)

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	7,599,619,000	7,168,541,427	△ 431,077,573	94.3%
資本的支出	2,516,953,525	1,896,811,013	△ 620,142,512	75.4%
合計	10,116,572,525	9,065,352,440	△ 1,051,220,085	89.6%

(2) 収益的収支・資本的収支

ア 収益的収支（税込額）

(単位 円)

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	7,837,337,323	7,168,541,427	668,795,896

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 571,184,734円

イ 資本的収支（税込額）

(単位 円)

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	405,201,968	1,896,811,013	△ 1,491,609,045

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,491,609,045円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,226,408円、減債積立金 686,879,623円及び過年度分損益勘定留保資金 706,503,014円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 令和2年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区分	金額	備考
当年度純利益 （△純損失） (A)	571,184,734	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,226,408 ・当年度分損益勘定留保資金 1,002,099,668 〔減価償却費 1,095,402,956 固定資産除却費 24,156,460 長期前受金戻入等 △ 117,459,748 ・退職給付引当金 2,226,570
資本的収支差額 (B)	△ 1,491,609,045	
補てん財源等 (C)	1,102,552,646	
単年度資金残額 （△資金不足額） （A）+（B）+（C）	182,128,335	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	令 和 元 年 度 末 資 金 残 額	令 和 2 年 度 単 年 度 資 金 残 額	令 和 2 年 度 末 資 金 残 額 ※
資金残額	8,816,964,232	182,128,335	8,999,092,567
うち退職給付 引当金	578,357,200	2,226,570	580,583,770

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和3年度以降の建設改良費と元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績（税抜額）

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,457,288,682	営 業 収 益	6,965,753,615
営 業 外 費 用	111,461,084	営 業 外 収 益	173,983,511
特 別 損 失	0	特 別 利 益	197,374
総 費 用	6,568,749,766	総 収 益	7,139,934,500
当 年 度 純 利 益	571,184,734	当 年 度 純 損 失	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	前 年 度 繰 越 欠 損 金	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	686,879,623	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ※	1,258,064,357	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分686,879,623円は、令和3年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
工業用水道事業会計	- (資金不足となっていない)	20%

3 業務の状況

年度 項目	令和2年度	令和元年度	増△減(%)
年度末契約会社・工場数	58社78工場	58社78工場	(0.0 %) —
年間契約水量(m ³)	188,146,550	188,652,870	(△ 0.3 %) △ 506,320
年度末1日当たり契約水量 (m ³ /日)	515,470	515,470	(0.0 %) 0
年間使用水量(m ³)	140,743,188	140,014,955	(0.5 %) 728,233
年間配水量(m ³)	141,334,600	140,584,100	(0.5 %) 750,500
1日最大配水量 (m ³ /日)	(9/10) 428,500	(8/7) 428,400	(0.0 %) 100
調定水量(m ³)	190,850,071	191,549,180	(△ 0.4 %) △ 699,109
年間超過水量(m ³)	2,703,521	2,896,310	(△ 6.7 %) △ 192,789
配水管の延長(m)	43,417	44,001	(△ 1.3 %) △ 584
水道料金収入(円) (税抜額)	6,952,746,068	6,979,670,159	(△ 0.4 %) △ 26,924,091